

「水と緑の森づくりに関する県民意識調査」の結果（概要）について

森林政策課

令和8年度までとなっている「水と緑の森づくり税」の課税期間の延長を含め、今後の森づくりの取組みについて検討を行うため、県民意識調査を実施しました。

1 調査手法及び回収数

		今回	前回 (R2)
調査期間		11月27日～12月15日(19日間)	12月5日～14日(10日間)
調査方法		郵送返送方式 (WEB回答含む)	郵送返送方式
対象者数	県民	2,500人 (20歳以上の男女、住民基本台帳からの無作為抽出)	
	企業	1,000社 (「北陸三県会社要覧2025」及び各種企業団体名簿等から無作為抽出)	
有効回答数(率)	県民	1,314人 (52.6%)	1,303人 (52.1%)
	企業	502社 (50.2%)	446社 (44.6%)

2 調査内容

調査項目	内容
(1) 森林の機能	①重要と考える森林の機能
(2) 森林の現状	②森林の荒廃状況
(3) 税の認知度【新規】	③税・事業の認知度、④税・事業を認知した媒体
(4) 税を活用した事業	⑤各森づくり事業の継続の賛否 ⑥森づくりへの参加経験、今後の参加意識
(5) 税の新たな用途	⑦新たな課題への対応について
(6) 税の延長、課税額	⑧森づくり税の課税期間延長の賛否 ⑨個人分負担額、⑩法人分負担額

3 主な調査項目の結果（詳細は別紙のとおり）※（ ）内前回

(1) 「水と緑の森づくり税」の期間延長について

賛成 (条件付を含め)	県民	94.2% (96.1%)	1.9%低下、前々回 95.3%
	企業	95.0% (97.1%)	2.1%低下、前々回 96.5%

(2) 「水と緑の森づくり税」を活用した各事業（8事業）について

今後も 取組むべき	県民	84.3～91.1% (87.0～94.3%)	平均2.9%低下
	企業	84.5～93.0% (84.3～94.8%)	平均1.6%低下

(3) 「水と緑の森づくり税」の新たな用途※について

賛成 (条件付を含め)	県民	92.2% (94.8%)	2.6%低下
	企業	91.3% (94.4%)	3.1%低下

※自然災害の頻発化・激甚化、野生動物との軋轢、人口減少・少子高齢化への対策など

(4) 「水と緑の森づくり税」の負担額※について

今までと同じ 負担額	県民	63.5% (63.0%)	700～1,000円へ増額 30.4%
	企業	55.0% (56.7%)	1.5～2倍へ増額又は大企業増額 39.5%

※個人負担額(現行)：500円/年、法人等負担額(現行)：資本金に応じて1,000～10万円/年

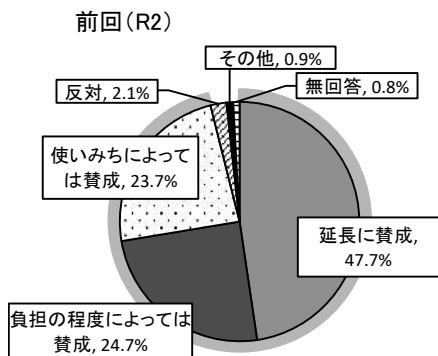
(5) 「水と緑の森づくり税」及び「税を活用した事業」の認知度について

新 知っている (条件付を含め)	県民	25.8%	新規調査
	企業	38.0%	新規調査

(1) 「水と緑の森づくり税」の期間延長について（1つ選択）

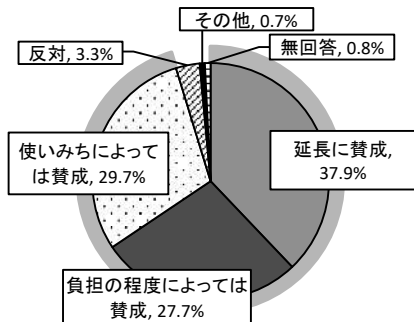
- ・ 条件付き（負担の程度、使いみち）を含め「延長に賛成」とする人の割合は、県民では94.2%（前回96.1%）、企業経営者95.0%（前回97.1%）となっている。
- ・ このうち、無条件で「延長に賛成」とする人の割合が、県民では41.1%（前回47.7%）、企業経営者では39.4%（前回45.3%）と低下し、「使いみちによっては賛成」とする人の割合が上昇。

《県民》



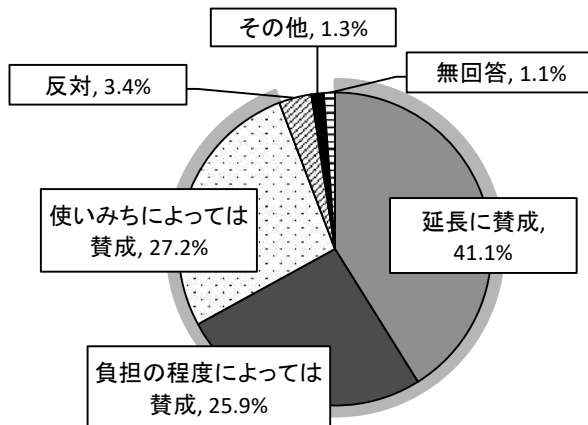
条件付きを含め、96.1%が延長に賛成

前々回 (H27)



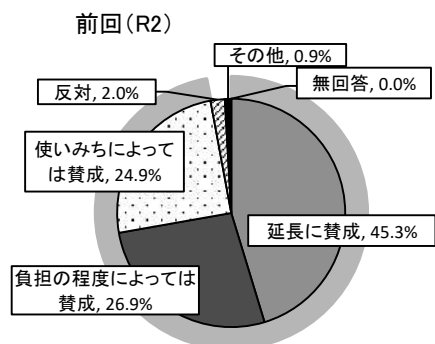
条件付きを含め、95.3%が延長に賛成

今回



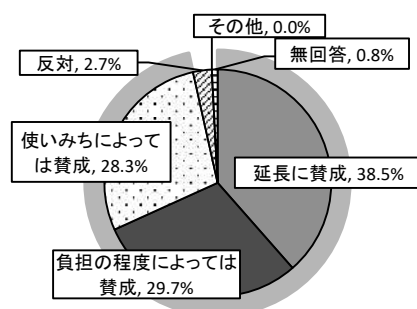
条件付きを含め、94.2%が延長に賛成
（前回より1.9ポイント低下）

《企業》



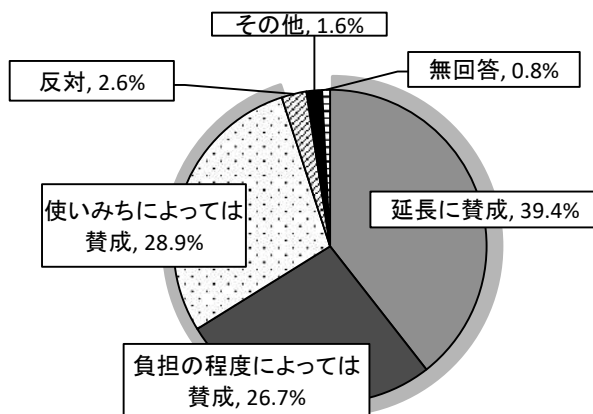
条件付きを含め、97.1%が延長に賛成

前々回 (H27)



条件付きを含め、96.5%が延長に賛成

今回

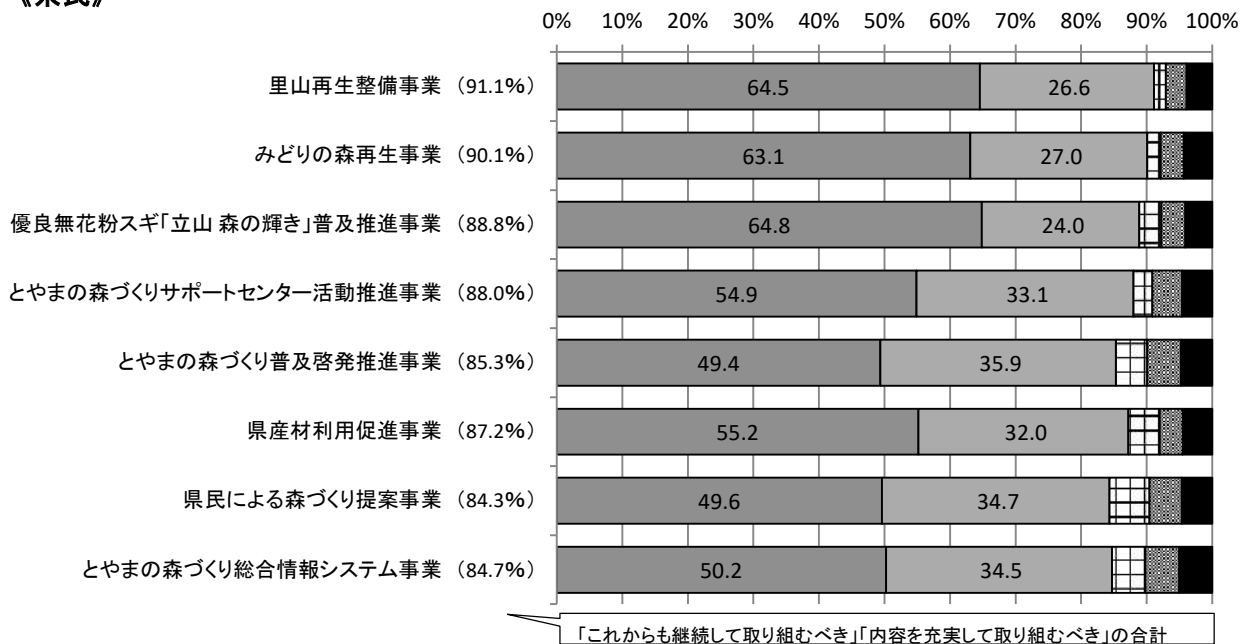


条件付きを含め、95.0%が延長に賛成
（前回より2.1ポイント低下）

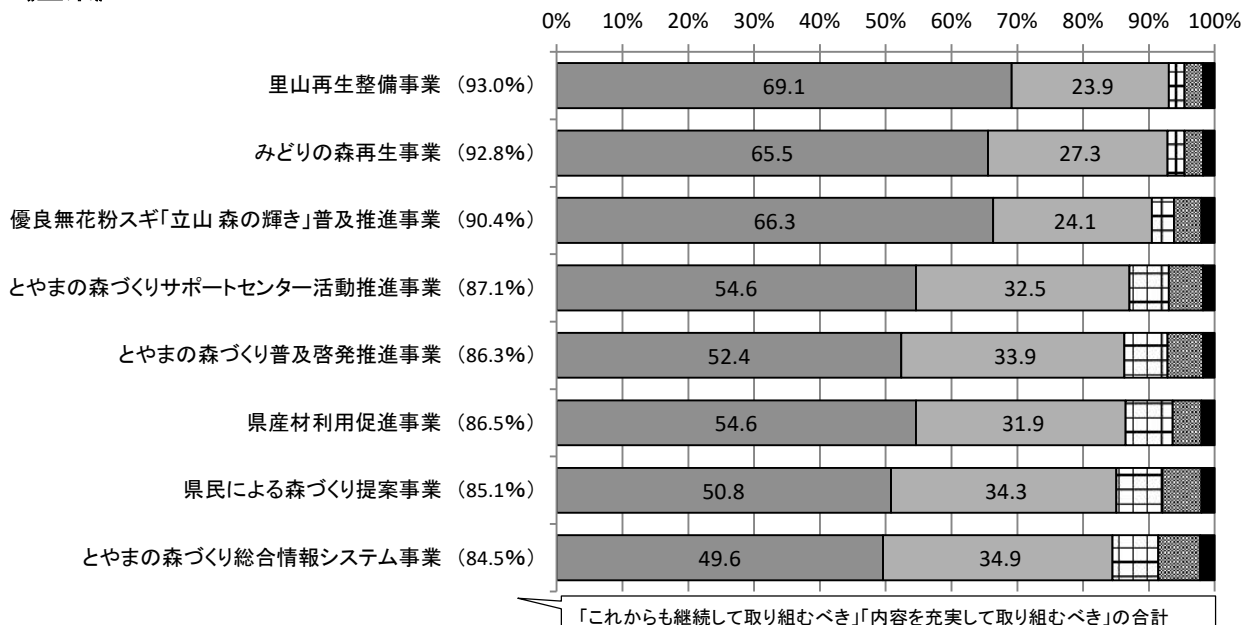
(2) 「水と緑の森づくり税」を活用した各事業について（1つ選択）

- ・ 各種事業とも「これからも継続して取り組むべき」と「内容を充実して取り組むべき」を合わせた人の割合が、県民、企業経営者とも9割程度と高い。

《県民》



《企業》



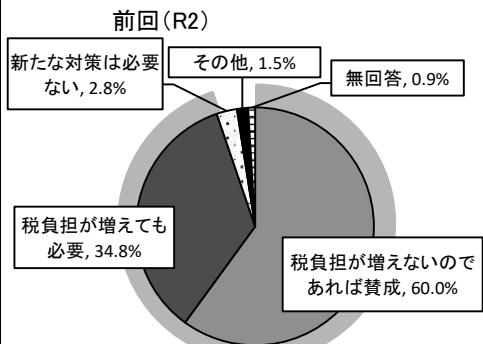
- これからも継続して取り組むべきである
- 内容を充実して取り組むべきである
- ▣ 一定の効果があつたのでやめたほうがよい
- ▤ その他
- 無回答

(3) 「水と緑の森づくり税」の新たな用途について

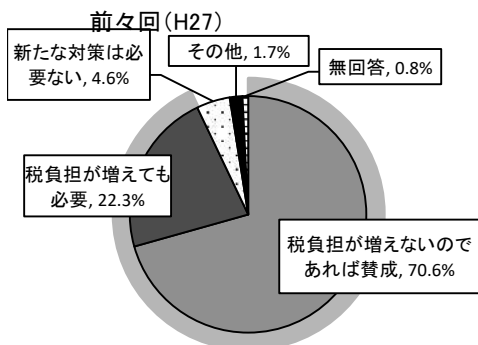
(自然災害対策、野生動物対策、人口減少による担い手対策など) (1つ選択)

- 「税負担が増えないのであれば賛成」と「税負担が増えても賛成」を合わせた人の割合は、県民では92.2% (前回94.8%)、企業経営者では91.3% (前回94.4%) となっている。
- このうち、「税負担が増えないのであれば賛成」とする人の割合が、県民では66.4% (前回60.0%)、企業経営者では59.6% (前回49.1%) と上昇し、「税負担が増えても必要」とする人の割合が低下。

《県民》

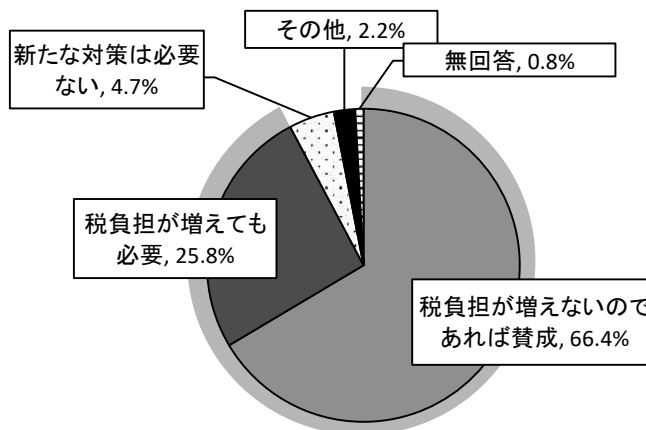


新たな対策を行うことについて、94.8%が賛成



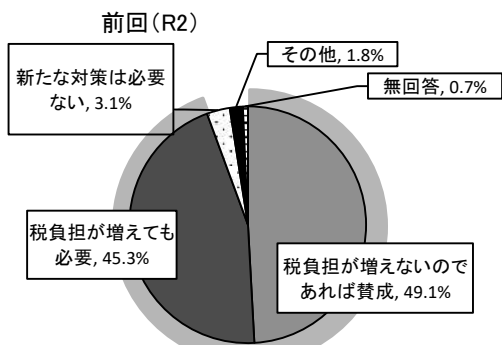
新たな対策を行うことについて、92.9%が賛成

今回

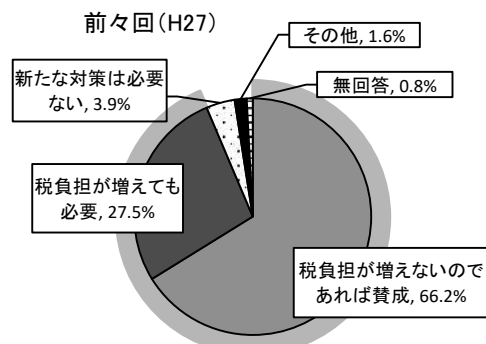


新たな対策を行うことについて、92.2%が賛成
(前回より2.6ポイント低下)

《企業》

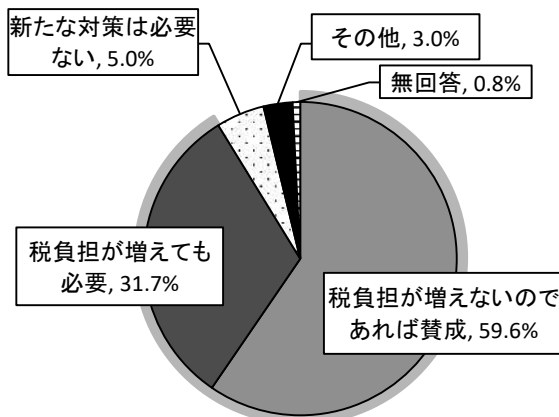


新たな対策を行うことについて、94.4%が賛成



新たな対策を行うことについて、93.7%が賛成

今回

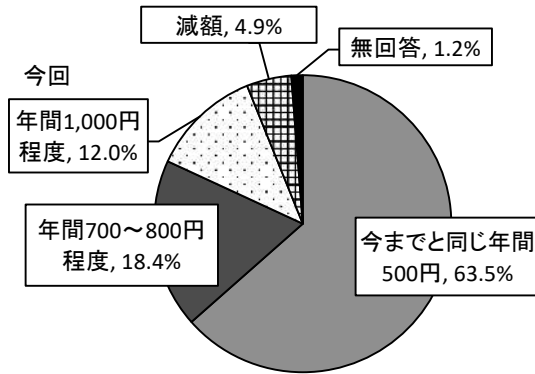
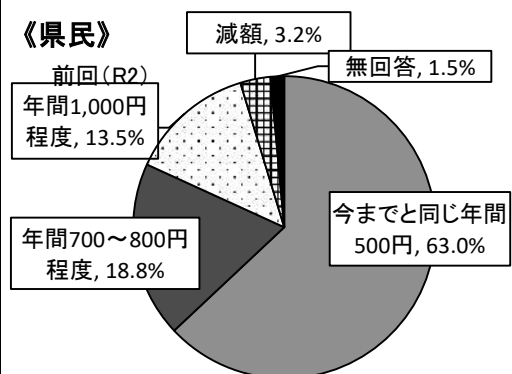


新たな対策を行うことについて、91.3%が賛成
(前回より3.1ポイント低下)

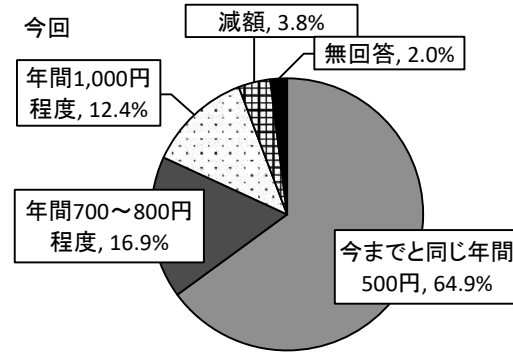
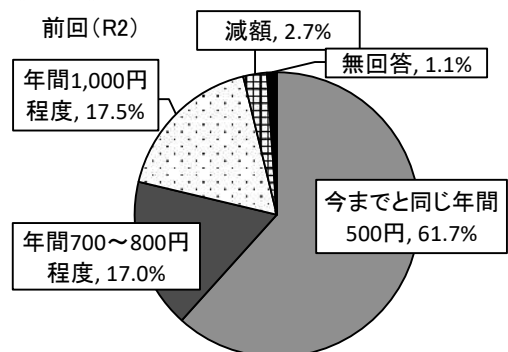
(4) 「水と緑の森づくり税」を延長した場合の税額[県民税負担額] (1つ選択)

- 「今までと同じ」とする人の割合が、県民では63.5% (前回63.0%)、企業経営者では64.9% (前回61.7%)と前回調査同様、最も多いが、「増額(1.5倍, 2倍)」とする人の割合が、県民では30.4% (前回32.3%) 企業経営者では29.3% (前回34.5%)と低下。

《県民》



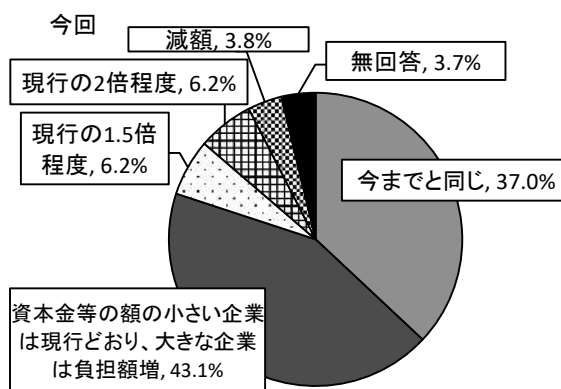
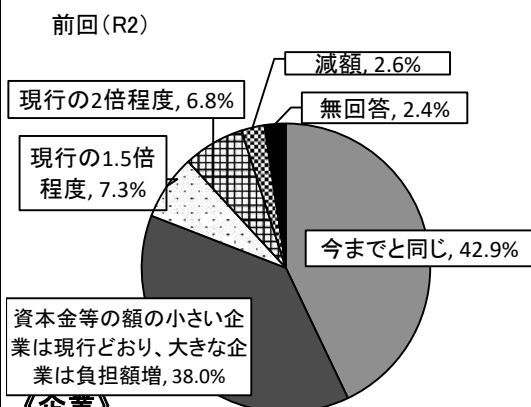
《企業》



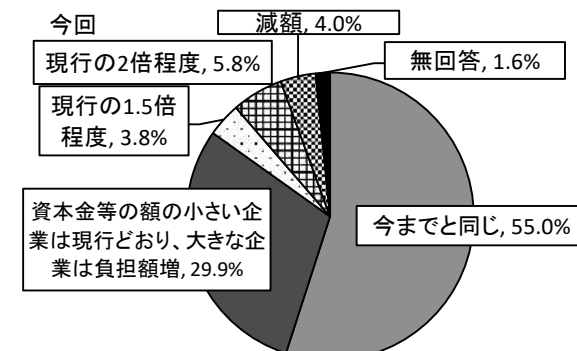
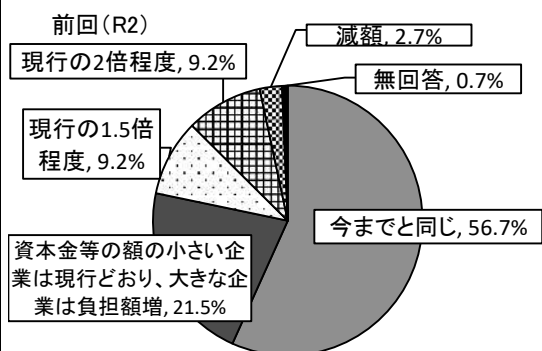
(4) 「水と緑の森づくり税」を延長した場合の税額[法人税負担額] (1つ選択)

- 県民では「今までと同じ」とする人の割合が37.0% (前回42.9%)と低下し、「大きな企業の負担増額」とする人の割合が43.1% (前回38.0%)から上昇。企業経営者では「今までと同じ」とする社の割合が55.0% (前回56.7%)と最も多い。また、負担増に対する割合は39.5% (前回39.9%)と前回同様である。

《県民》



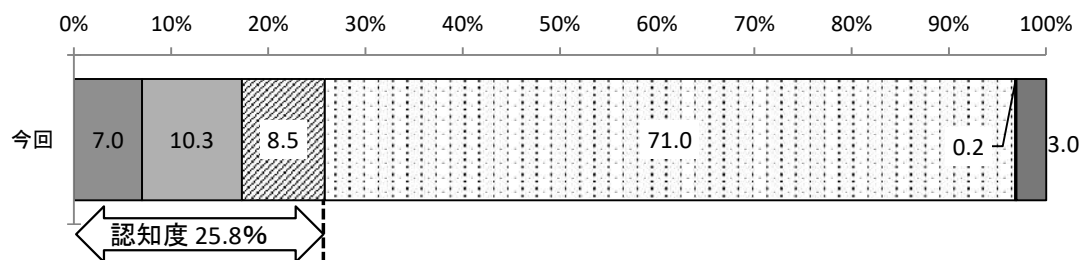
《企業》



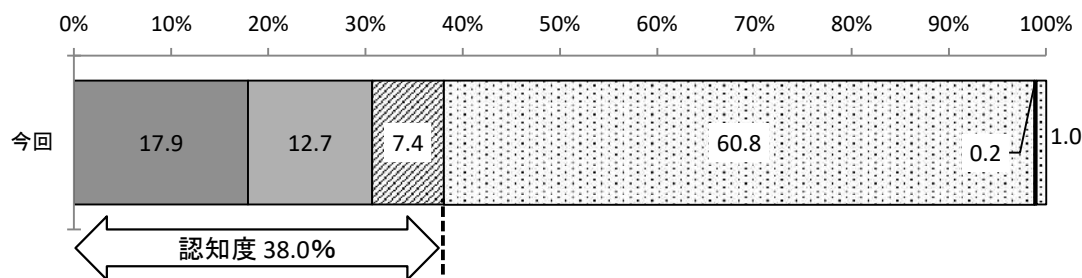
(5) 「水と緑の森づくり税・事業」の認知度について（1つ選択）

- 「この県民意識調査まで知らなかった」とする人の割合が、県民で71.0%、企業経営者で60.8%と最も高い。

《県民》



《企業》



- 「水と緑の森づくり税」、「水と緑の森づくり事業」とも知っている
- 「水と緑の森づくり税」のみ知っている
- 「水と緑の森づくり事業」のみ知っている
- この県民意識調査まで知らなかった
- その他
- 無回答